まずはココから！

主要マーケットの基本を押さえよう

藤原久敏　藤原FP事務所／藤原アセットプランニング合同会社代表

預かり資産担当者としてマーケットの理解は大切だ。ここでは、様々な要因で常に動くマーケットの基本を解説する。

1 株式（日本・米国）

日米の株式市場（マーケット）における主な指標として、国内は「日経平均株価」「東証株価指数」、米国は「ダウ平均株価」「S＆P500」が挙げられる。まだ慣れないうちは、少なくとも日経平均株価とダウ平均株価は押さえたい。

ほかにも多くの指標があるが、まずはこの4つの指標をきちんと押さえよう（図表1）。

なぜなら、これらの指標は日米の株式市場を代表する指標であり、情報が入手しやすく、また、運用の基準（ベンチマーク）とするファンドも多いからである。

慣れてきたら、自身の興味やお客様のニーズに応じて、徐々にチェックする指標を増やしていけばよいだろう。

株式市場の変動は3つの要因から確認

では、株式市場が動く要因について見ていこう。株式市場は様々な要因で動くが、その主な要因としては、景気・金利・為替が挙げられる。

まずは、景気について確認する。景気が良くなれば（世の中のお金の巡りが良くなれば）、総じて消費活動は活発になる。モノやサービスがよく売れることで企業の業績は向上し、結果として株価（株式市場）は上昇する。

一方で景気が悪化すれば、逆の理屈で消費活動は抑制され、企業業績は落ち、株価は下落することとなる。

次は、金利について確認する。金利の低下は、株式市場の上昇要因となる。

なぜなら、金利が低下すれば、企業にとっては資金調達コストが下がり、経営の改善につながるからである。

また、個人にとっても金利低下は、住宅や車の購入など消費活動の活性化につながり、ひいては企業業績の向上（株価上昇）につながる。

さらに、預貯金の金利低下は「貯蓄から投資」を促し、株式等への資金流入へとつながる。

逆に、金利が上昇すれば、企業の資金調達コストの増加、個人の消費活動の低迷から、株価（株式市場）の下落につながる。

景気・金利については、日米いずれの株式市場も、基本的にそのメカニズムは同様である。

外国人投資家の立場で為替を見るのがコツ

では、変動要因の3つ目、為替について確認しよう。

円安は円換算時の利益額増加により、輸出企業の業績向上につながる。日本国内の主要企業には輸出企業の割合が高いため、国内株式市場にとっては上昇要因とされる。

逆に、円高は円換算時の利益額減少となり、業績・株価の下落要因とされる。

しかし近年では、為替リスクをヘッジしている企業も多く、必ずしも上昇・下落要因とは言い切れない状況でもあり、為替への反応の判断は難しいところである。

そんな中、国内株式市場において、近年ますます大きな存在となっている「外国人投資家」の立場で考えたい。

例えば円安になると、彼らの自国通貨建てで見れば円に対して割安感が出ることから、外国人投資家の買いが入り、株価上昇につながる。

逆に円高になると、彼らの自国通貨建ての手取額が増えるため、いったん利益を確定しようとする動きから売りが増え、株価下落につながるとも言われている。

なお、米国株式市場についても、為替への反応の判断は難しいところだが、ここでも投資家の立場で考えてみよう。「米国株式市場に投資する国内投資家の立場」から見れば、円安時は円建て資産額が増加することになり、円高時は円建て資産額が減少することになる。

為替については次頁で詳細を解説するため、そちらも併せて確認してほしい。

図表1　押さえておきたい4つの指標

日本	日経平均株価	東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄のうち、代表的な225銘柄で構成される修正平均株価
	東証株価指数（TOPIX）	東京証券取引所に上場する銘柄を対象とした、時価総額指数
米国	ダウ平均株価（ダウ工業株30種平均）	ニューヨーク証券取引所等に上場する主要30銘柄で構成される修正平均株価
	S＆P500（S＆P500種株価指数）	ニューヨーク証券取引所とナスダックに上場する銘柄のうち、代表的な500銘柄で構成される時価総額指数

図表2　株式市場の変動要因と反応

変動要因	動き	株価（株式市場の反応）
景気	好景気（向上）	上昇
	不景気（低迷）	下落
金利	低下	上昇
	上昇	下落
為替	円安	国内株式市場⇒上昇 米国株式市場⇒円建ての資産額増
	円高	国内株式市場⇒下落 米国株式市場⇒円建ての資産額減

（出所）図表1・2ともに筆者作成

POINT

- 日経平均株価・東証株価指数・ダウ平均株価・S＆P500の4つの指標を押さえよう
- 株式市場の主な変動要因は景気・金利・為替で、中でも為替の動向は外国人投資家の立場からとらえる